



発行 福岡県社協 災害福祉支援センター
(災害福祉支援ネットワーク協議会事務局)

T E L 092-584-3630

F A X 092-584-3790

E-mail saigai@fuku-shakyo.jp

特別号（令和7年度 春号）

最新TOPICS



DWA Tタイムズとは？

本会では、福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）の活動等について最新の情報をお知らせするため、登録いただいた方及び所属施設・団体向けに、『DWA Tタイムズ』を随時配信しています。

平時には、研修のお知らせや事務局にお問い合わせいただいた質問への回答、全国のDWA Tに関する様々な情報を、発災時には福岡DWA Tの活動状況等をお知らせします。

さらに、昨年度から福岡DWA Tに登録していない方や県内各施設・団体にも広く活動を知っていただくために、「特別号」を発行しています。

なぜ、災害派遣福祉チームが必要なのか？

近年の災害においては、高齢者や障がい者、乳幼児等の地域の災害時要配慮者が、避難所等において、長期間の避難生活を余儀なくされ、必要な支援が行われない結果、生活機能の低下や要介護度の重度化、災害関連死などの二次被害が生じている場合もあり、これら災害時要配慮者の避難生活中における福祉ニーズへの対応が喫緊の課題となっています。

被災者は平時と比べより多くの福祉的支援を必要としており、福祉の専門家による支援が求められています。

例）東日本大震災：災害関連死者数 3,767 名

⇒高齢者（66 歳以上）の割合【岩手県 86.1%、宮城県 87.0%、福島県 89.8%】

⇒障害者の割合 24.6%（上記高齢者との重複あり）

熊本地震：死亡 273 名（直接死 50 名、災害関連死 223 名）

⇒災害関連死の8割以上は、70歳以上の高齢者

復興庁「東日本大震災における震災関連死の死者数（令和 2 年 9 月 30 日現在調査結果）」
熊本県「平成 28（2016）年熊本地震等に係る被害状況について【第 340 報】」
共同通信アンケート「2020 年 3 月 1 日」

また、災害対策基本法等の一部を改正する法律が令和 7 年 7 月 1 日に施行される予定となっており、災害救助法の救助の種類に「福祉サービスの提供」が追加されます。

災害派遣福祉チームはこれまで避難所での活動を主としていましたが、活動範囲が在宅避難者等にも拡大されることになり、今後、更なる活動が期待されています。

福岡県災害派遣福祉チーム（福岡 DWAT）とは？

このような状況の中、厚生労働省は、平成 30 年 5 月に「災害時における福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」が発出し、各都道府県内に官民共同の災害福祉支援ネットワークを構築し、一般避難所等で福祉支援を行う DWAT を組成することとなりました。

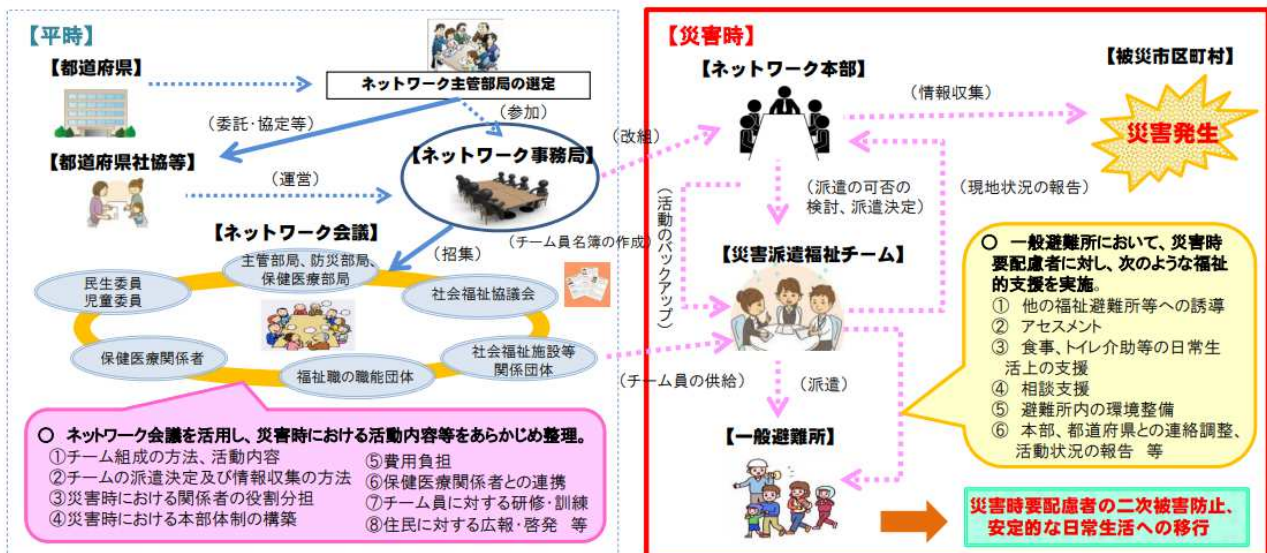
つまり、災害福祉支援ネットワークは都道府県の災害時の福祉支援体制の一つであり、DWAT は、各都道府県で公的に位置づけられた官民協働のチーム（取組）です。

福岡県においても、平成 29 年から連続して豪雨災害等が発生し、甚大な被害をもたらしている状況を鑑み、災害時における避難所等への福祉的支援について協議するとともに、大規模災害時に福祉専門職等が連携し、要配慮者への福祉支援を円滑に行うことを目的に、各福祉団体の協力のもと、『福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会』を発足しました。

現在、22 の福祉関係団体が協議会に参画しており、福岡 DWAT への登録促進等にご協力いただいています。

「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」の概要

- 近年の災害においては、高齢者や障害者、子ども等の地域の災害時要配慮者が、避難所等において、長期間の避難生活を余儀なくされ、必要な支援が行われない結果、生活機能の低下や要介護度の重度化などの二次被害が生じている場合もあり、これら災害時要配慮者の避難生活中における福祉ニーズへの対応が喫緊の課題となっている。
- このような状況を踏まえ、災害時において、災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、避難生活中における生活機能の低下等の防止を図るため、各都道府県において、一般避難所で災害時要配慮者に対する福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」を組成するとともに、一般避難所へこれを派遣すること等により、必要な支援体制を確保することを目的として、官民協働による「災害福祉支援ネットワーク」の構築に向けた取組を推進するためのガイドラインを策定する。



※ 上記は、あくまで標準的な在り方であり、都道府県の実情を踏まえつつ、ネットワークで検討の上、必要な変更を加えていくことが期待される。

【福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会 構成団体】

- ・福岡県乳児院協議会
- ・福岡県児童養護施設協議会
- ・福岡県母子生活支援施設協議会
- ・福岡県身体障害者施設協議会
- ・福岡県知的障がい者福祉協会
- ・福岡県老人福祉施設協議会
- ・福岡県女性自立支援施設・救護施設協議会
- ・福岡県社会福祉法人経営者協議会
- ・福岡県保育協会
- ・北九州高齢者福祉事業協会
- ・福岡市老人福祉施設協議会
- ・福岡県介護支援専門員協会
- ・福岡県介護福祉士会
- ・福岡県言語聴覚士会
- ・福岡県作業療法協会
- ・福岡県社会福祉士会
- ・福岡県手話の会連合会
- ・福岡県精神保健福祉士協会
- ・福岡県聴覚障害者協会
- ・福岡県理学療法士会
- ・福岡県社会福祉協議会【事務局】
- ・福岡県【事務局】

※施設団体（11団体）、職能団体（9団体）、県社協、福岡県

全国のDWA Tの登録状況は？

厚生労働省の調査では、令和6年3月末時点で、**全都道府県で災害福祉支援ネットワークが構築されており、DWAT も設置されています。**

全国各地で大規模災害が発生していることもあり、災害時の福祉的支援の必要性は年々高まってきている状況です。

DWAT登録数（令和6年3月末時点）

都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道	412	滋賀県	218
青森県	137	京都府	185
岩手県	276	大阪府	406
宮城県	56	兵庫県	179
秋田県	121	奈良県	159
山形県	61	和歌山県	90
福島県	186	鳥取県	183
茨城県	129	島根県	233
栃木県	341	岡山県	236
群馬県	275	広島県	198
埼玉県	354	山口県	25
千葉県	400	徳島県	132
東京都	134	香川県	89
神奈川県	192	愛媛県	228
新潟県	139	高知県	137
富山県	148	福岡県	318
石川県	191	佐賀県	175
福井県	104	長崎県	629
山梨県	84	熊本県	715
長野県	189	大分県	263
岐阜県	258	宮崎県	121
静岡県	305	鹿児島県	152
愛知県	322	沖縄県	157
三重県	142	計	10,184

現在の福岡県の登録状況は？

令和 7 年 5 月末現在で、3 7 6 名に登録いただいています。

現在の登録状況（令和 7 年 5 月 3 1 日現在）

推薦施設団体（1 1 団体）		推薦職能団体（9 団体）	
福岡県乳児院協議会	3	福岡県介護支援専門員協会	0
福岡県児童養護施設協議会	1 8	福岡県介護福祉士会	2 6
福岡県母子生活支援施設協議会	1 9	福岡県言語聴覚士会	2
福岡県身体障害者施設協議会	3 4	福岡県作業療法協会	4
福岡県知的障がい者福祉協会	2 2	福岡県社会福祉士会	2 4
福岡県老人福祉施設協議会	1 4 4	福岡県手話の会連合会	0
福岡県女性自立支援・救護施設協議会	3	福岡県精神保健福祉士協会	6
福岡県社会福祉法人経営者協議会	2 2	福岡県聴覚障害者協会	0
福岡県保育協会	1	福岡県理学療法士会	3 0
北九州高齢者福祉事業協会	1 1	その他	1
福岡市老人福祉施設協議会	6	合 計	3 7 6

福岡 DWA T の支援実績は？

県内の避難所等における福岡 DWA T の支援実績はありません。

令和 5 年 7 月 7 日からの大雨災害において、県内各地で避難所が開設された際、派遣の必要性の有無を確認するため、現地調査チーム（チーム員 4 名、県 2 名、県社協 2 名）を久留米市（竹野地区）に派遣し、被害状況や避難者の状況等について避難所の担当者等に聞き取り調査を行いました。また、久留米市や朝倉市の現地の担当保健師等と定期的に連絡を取り、避難者の状況について確認をしましたが、結果として DWA T の派遣要請はありませんでした。

一方で、令和 6 年能登半島地震では、災害福祉支援ネットワーク中央センターの調整により全都道府県から派遣が行われ、福岡 DWA T も、3 月 1 日（金）～ 4 月 1 日（月）の期間、8 チーム 2 5 名が輪島市や珠洲市の避難所、金沢市の 1.5 次避難所で保健師や他県 DWAT と協力しながら支援活動を行いました（6 月 3 0 日をもって DWA T の全ての活動は終了しています）。

実際の活動内容は？

災害の規模や避難所の状況等によって、支援体制・内容が異なることが想定されますが、福岡DWA Tでは、様々な職種で構成された福祉人材の混成チーム（4～6名）を避難所に派遣し、1チーム5日間程度の活動を想定しています。

想定する活動としては、①避難所における要配慮者を把握し、必要な福祉支援を検討するための『福祉ニーズの把握、スクリーニング』、②福祉的な観点での『避難所の環境整備』、③相談対応や介護等の生活支援を行う『要配慮者への直接支援』等を想定しています。

いずれも、福祉職の皆さんの日常業務の延長線上にある活動内容ではありますが、日常とは程遠い『避難所に避難した被災者への支援』であり、DMA T（災害派遣医療チーム）やJRA T（日本災害リハビリテーション支援協会）等、各専門分野の支援チームや関係機関等と連携・協働しながら、ソーシャルワークの視点を持って支援を行う必要があります。

令和元年東日本台風災害

長野県ふくしチームの活動

一般避難所支援(DWAT機能)

①ラウンド・アセスメント

- 保健、看護チームと連携して要配慮者等に声掛けを行う。
- 服薬の確認や血圧、体温の測定を行いながら、体調や不安なこと、被災体験などをお聞きする。
- 顔見知りになる中で今後の住まいの確保等について相談につながるケースもあった。

②要配慮者支援

- 要配慮者の福祉サービス利用支援、地元相談機関へのつなぎ。
- 配慮が必要な避難者への定期的な見守り、服薬管理や声掛け。
- 地元相談機関の指示を受けて、病院やデイサービスへの送り出しの支援なども行なった。

③環境整備



階段の手すり設置

福祉避難所の支援



10月13日、長野市北部保健センターで、福祉避難所の設置を支援。
また、県介護福祉士会と連携して介護職の派遣調整を実施。

④なんでも相談コーナー



⑤集いの場づくり

避難所の高齢者等を対象に介護予防の体操実施。理学療法士会とふくしチームが分担。



地域連携



長野市災害ボランティアセンターで、介護支援専門員や看護師による被災者相談を実施。

実際に、令和元年東日本台風災害において活動した長野DWA Tでは、保健・看護チームと連携したラウンド・アセスメントや、JRA Tと連携した避難所の環境整備、理学療法士会と連携した集いの場づくりを行ったり、長野DWA Tによる『なんでも相談コーナー』を開設し、様々な相談に対応したり、福祉の専門性を活かしながら、様々な支援団体と連携して活動しています。

平時の活動は？

平時は、チーム員として登録された方がDWA Tの役割等を学ぶ「福岡県災害派遣福祉チーム員養成研修」や、スキルアップを目的とした「福岡県災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修」等の研修を実施し、活動に役立つ知識だけでなく、実際に派遣経験のある都道府県DWA Tや連携する他の支援チーム（保健師チーム、リハビリチーム等）の活動報告を聞き、派遣に備えています。

また、令和5年度からは、福岡県が毎年実施している総合防災訓練に参加し、保健師と一緒にアセスメント訓練を行う等、福岡県、各市町村、消防本部、消防団、警察、自衛隊、医療機関、社会福祉協議会、ボランティア団体等の防災機関及び地域住民の方々と一緒に、災害時の連携強化及び防災技術の向上等に努めています。



令和7年度福岡県総合防災訓練

派遣調整はどう行う？

災害が発生し、福岡DWA Tを派遣する場合の調整は、下記の流れで行う予定です。

原則として、**被災地域以外の登録者に対してメールで派遣要請を行い**、Google フォームを活用して、派遣可能な日程を回答いただきます。

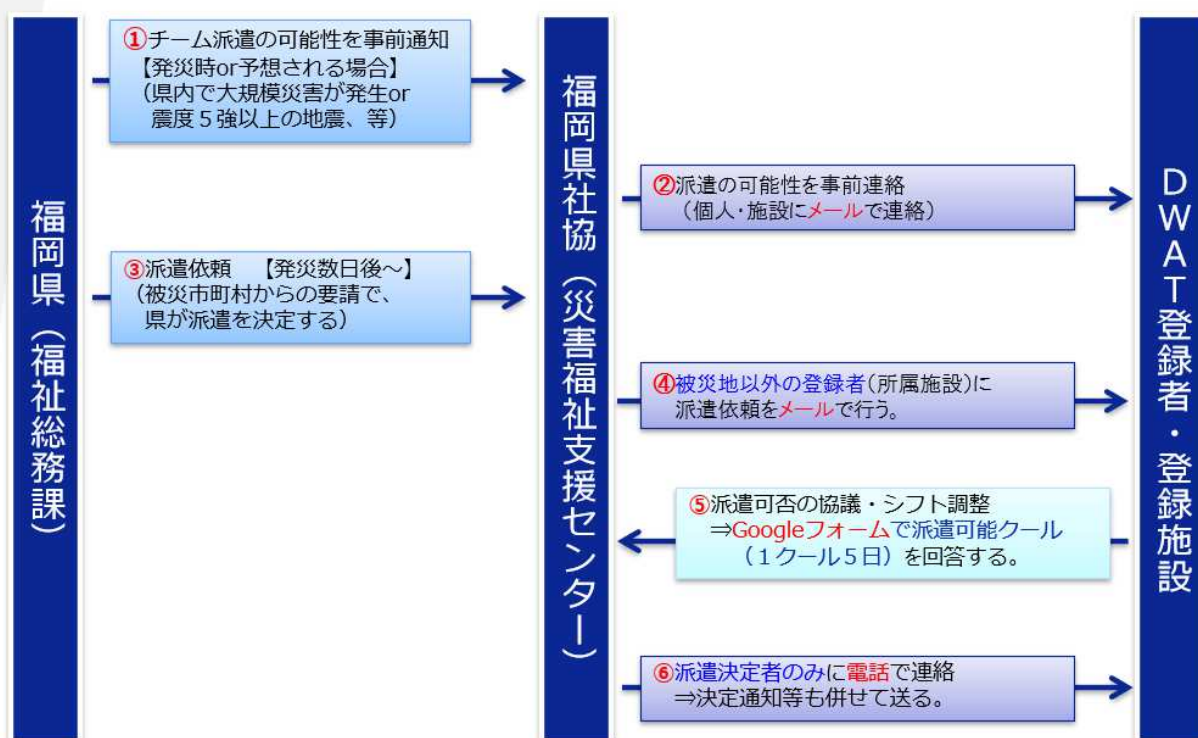
該当日程で「派遣可能」と回答いただいた方の中から、被災地の状況や専門性等を考慮してチーム員を選定し、派遣チーム員の最終確認については、電話で行う予定です。

なお、**登録していても、派遣要請に必ず応じないといけないわけではありません。**

実際に支援に行くことができるかは、自分や家族の状況だけでなく、職場の状況等も踏まえて検討いただくことが重要です。

福岡 DWA T では、**行けるときに、行けるメンバーが、可能な限りの支援を行うことを信条**としています。

発災時の連絡・派遣調整の流れ



福岡県社会福祉協議会 災害福祉支援センター

福岡DWA Tの登録方法は？

添付している『チーム員推薦票』に必要項目を入力いただき、推薦票を所属する種別協議会または職能団体にお送りください。

福岡県社会福祉協議会で登録手続きを行い、後日、福岡県福祉総務課から、登録証が郵送されます。

登録完了後は、メールで研修等のご案内をさせていただきますので、各種研修へぜひご参加ください。

避難所での支援について学ぶことは、万が一所属する事業所が被災した場合の支援を学ぶことにもつながります。

特に、所属する事業所が福祉避難所に指定されている場合は、一般避難所と同様に、被災者の支援を行っていく必要があります。

各事業所においても、**職員を福岡DWA Tに登録することが、職員の資質向上だけでなく、自事業所の防災の備えにもつながります**ので、ぜひ積極的な登録の呼びかけをお願いいたします。